

3月定例会

一般質問に5人が登壇

議員本人が要約して掲載しています

いえづかまさひと 議員
家塚雅人

家塚議員

選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受け、主権者教育の重要性が急激に高まっています。政治の仕組みを学ぶだけではなく、社会への参加意識を高めていくことも必要と考えます。

議会マニフェストでは、「開かれた議会をめざして」を目標にその重点項目のひとつに主権者教育の推進があります。児童・生徒に議会を身近に感じてもらおう具体的な取り組みとして、議会による出前講座及び子ども議会の開催を予定していますが、教育長の考えは。

教育長

知識だけではなく、日常的に他者と関わり、様々な機会を通じて課題を主体的に解決していく力を育てることが必要であることから、家庭や地域、関係機関と連携・協力し進めていきます。

主権者教育は、現代的な



録画映像

←左のQRコードを読み取ることで議会録画サイト（YouTube）に繋がります。



諸課題に対応して求められる資質能力を育成する学習の一つと考え、次の四つの観点から学習活動を進めることが重要となっています。

- ①児童生徒が社会で起きている事柄に興味・関心を持つこと。
- ②児童生徒が社会で起きている事柄に実感を持って思考を働かせること。
- ③児童生徒が社会の形成に参画する基礎を培うこと。
- ④児童生徒にとつての社会である学校生活の充実と向上に主体的に参画すること。

子ども議会も、この観点から大切な学びにつながるものであると考えます。

Q 中学校の制服購入費用について

A 購入費用に対する支援策は今のところ考えていません

たかはししゅうへい 議員
高橋修平

就学支援が必要な家庭には、生活保護制度、就学援助制度で制服購入費用の一部を助成しています。

町では、子育て世代全体の支援を考えて、購入費用に対する支援策は今のところ考えていません。

不要となった制服を廃棄せずに有効活用するというリユースを推奨することは意義ある取組と考えています。

今後は保護者間でのリユースの輪が保護者の主体的活動の中で意識が高まり自主的に広がれば効果的な取組になると考えます。

教育長

学校における制服の選定や見直しについては最終的には校長の権限において適切に判断すべき事柄と示されています。



録画映像

Q 今後の防災訓練について



録画映像

A 安全安心に暮らせるまちづくりを進めていきます



くまきけいこ
熊木恵子 議員

熊木議員

安全安心に暮らすためには防災対策が大変重要と考えます。2月8日に初めて冬の防災訓練が行われました。南幌町地域防災計画に沿った今後の訓練のあり方について5点伺う。

①町防災会議は定期的に開催されているか。

②女性の視点が生かされる体制が作られているか。

③防災訓練に参加された方からの意見・感想はどのようなものであったか。

④以前、災害図上訓練DIGを実施し好評であったが、再度実施する考えは。

⑤自主防災組織が2町内会でつくられているが全町に広げる取組は。また、今後、被災を体験された方の講演を取り入れる考えは。

町長

①防災会議は、地域防災計画の策定などが必要な際に、町の諮問に応じて開催することとしています。

②防災対策を進める上で、女性目線の取組が重要であることから、女性を登用していきます。

③防災訓練に参加された方から「電気を使用しないス



防災訓練の様子

トープの必要性を考えては」「自宅での防災を今一度考える機会となった」との意見、感想がありました。今後の訓練の実施内容や、災害備蓄品整備の参考にしたいと考えています。

④令和7年度の防災訓練では、町民参加型の避難所運営訓練ゲームHUGを実施する予定です。DIG及びHUGについては、職員出前講座の防災対策としてメニュー化します。

⑤自主防災組織は、全町的に設置が進むよう啓発していきます。

今年度に防災訓練を実施する計画ですが、体験された方の講演も含め検討します。

第2回評価提言者会議

2月25日、2年任期の6名の提言者との最後の評価提言者会議を開催しました。

これまで議会活動に対するご提言をいただき、議会運営に反映させることができました。大変ありがとうございました。



評価提言者会議



委嘱状交付式

評価提言者が決定しました

南幌町議会基本条例に基き、議会だより2月号で募集した結果、募集の結果9名の評価提言者が決定しました。

任期は令和7年度・8年度の2年間で、4月7日に委嘱状の交付と懇談を行いました。

提言者は、丹藤修さん（西町）、大内孝行さん（15区）、加藤政一さん（中央）、大西良子さん（15区）、川上裕一さん（西町）、宮寄綾香さん（北町）、倉八重子さん（西町）、山根正子さん（西町）、明地直美さん（北町）の9名です。

Q 南幌町DX推進計画の進捗状況は

A 現段階では計画どおり進捗しています



録画映像

にしまた ひろし
西股裕司 議員

西股議員

昨年2月に策定した南幌町DX推進計画の進捗状況について、国ではデジタル庁の創設や自治体DX推進計画を通じて地方自治体へデジタル化の推進を求めています。

令和6年度より、新たに担当職員を配置し、南幌町デジタル推進計画の実現に向けて取り組んでいます。令和6年度の進捗状況は、

また、通信技術の利用できる人できない人との格差がどんどん広がるのが懸念される状況にあつて、南幌町DX推進計画を実行するために必要な人材の育成を町として考えてはいると思うが、専門的なことを進めて行く場合には、外部からの補助員を登用することとは考えられないのか。

町長

計画の推進にあたっては、課長級によるDX推進本部と、その下部に、各課のDXリーダーによる推進検討会議を設置し、計画の運用・検討・調査を行っております。本町において、現段階では計画どおり

進捗していますが、今後、特定の重点課題や高度なプロジェクト等で必要になった場合については、外部人材の登用を検討します。

※南幌町DX推進計画とは

国では、社会や環境の変化に対応するため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月)を策定し、デジタル社会の構築に向けた取り組みをすべての自治体で着実に進めていくこととしています。

本町においても、国や社会情勢の変化、本町の現状を踏まえつつ、デジタル技術を活用し、更なる業務効率化や行政サービスの向上、持続可能なまちづくりを目指すために、「南幌町DX推進計画」を策定しました。



令和6年度策定の計画

Q あいるーとの利便性向上を検討しているのか

A 他自治体の事例など情報収集を行います

西股議員

本町の導入したシステムは、ドア・トゥー・ドアでの運行、当日予約もできることなど、他自治体のオンデマンド交通に比べると利便性の高いシステムです。

あいるーと運行以来、町民の足として大変喜ばれている一方で、要望も多岐にわたって増えている現状です。

今後、町民のニーズに添えるような他のシステム等や、他自治体の状況を調査し、更に利便性の向上に向けて、先進的な良い事例を取り入れるなど、検討してほしいが町長の考えは。

町長

本町が導入したシステムは、本町が実施するドア・トゥー・ドア型のオンデマンド交通の運行形態に、最

も適しているシステムであると考えています。先進的事例も出てきており、そのようなことを考えれば、次のステップに向けた情報収集をしていく必要があると考えています。



録画映像



あいるーとのA1配車システム

Q 町中心街の空洞化について



録画映像

A 小規模企業振興に関する条例制定に向けて検討します

湯本 町長
ゆもと かなめ

湯本議員

今、高齢化が進んで、町内活動をはじめとする地域コミュニティの維持が本当に難しい状況が生まれています。役員のなり手がない、行事をやってもなかなか参加が難しいなどの状況が生まれてきています。

中央商店街は相次ぐ閉店によって中心街の商店街も、住宅街も空き家が多く目立つようになりました。南幌の中心街の空洞化に歯止めをかけるため、小規模企業振興に関する条例の制定、これによる事業継承の促進や町内で働いている人で、町外在住の人に町内に住んでもらうための家賃助成など、これまでにない強い施策が必要と考えますが、町長の考えは。

町長

住宅地の空き家空き地対策は、中古住宅購入費助成事業や空き家空き地情報バンクによる情報提供を行っているほか、市街地の空き店舗対策として商店街空き店舗活用支援事業を実施しています。

また、町内会をはじめとする地域コミュニティにつ

いては、地域担当者制度で地域の主体的な活動が維持できるよう支援しています。

小規模企業振興に関する条例については、商工会からの要望や全道的に制定の動きが見られることから、条例制定に向けて検討します。

町外からの通勤者への町内居住に対する家賃助成については、空洞化、空き家対策として、現在の空き家空き地情報バンク制度の拡充を検討します。

なお、今年度より新たにふるさと就職祝金支給事業として、新規学卒就業者・Uターン者に祝金を支給し、若者の定住対策に取り組みます。



Q まちづくりの進め方について

A 総合計画に基づいて、町民の理解のもと進めています

湯本議員

まちづくりの進め方について質問します。議会には説明がありましたが、南幌温泉周辺の整備事業（キャンプ場）が進められようとしています。私はその事業そのものについて、多くの町民から批判の声を聞いておりますし、町民の多くはなぜ必要なのかをよく知らないまま、説明も不十分なまま、事業が進むことに対する不安を感じています。町民の多くが物価高に苦しんでいる中、この時期に進めるべき事業なのでしょうか。町の事業は、町民の理解と合意のもとに進められなければなりません。それが「まちづくり」の本旨と考えますが、町長の考えは。

町長

町の施策については、町民の理解と合意が必要で、その根幹となる「総合計画」の策定にあたっては、町民・企業を対象としたアンケート調査の結果やワークシヨップ、まちづくり地域懇談会、パブリック・コメントなどの意見を踏まえ、公共的団体や地域活動団体の関係者、公募した町民により構成する「総合計画策定審議会」に諮問し、答申をいただいたものです。

町の施策や課題に対する取組は、広報誌やホームページ、各団体の会合などで町民の皆さんに情報提供を行い、それを踏まえて議会と議論を重ね、町民の理解のもと進めています。



録画映像